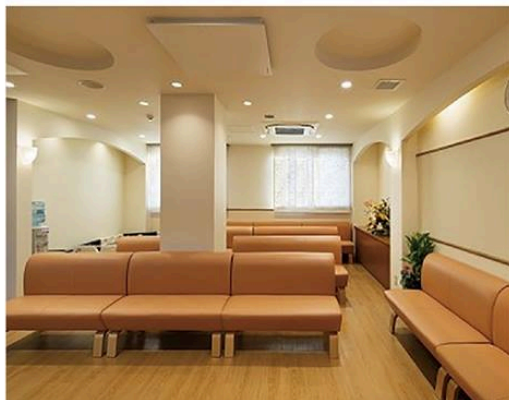
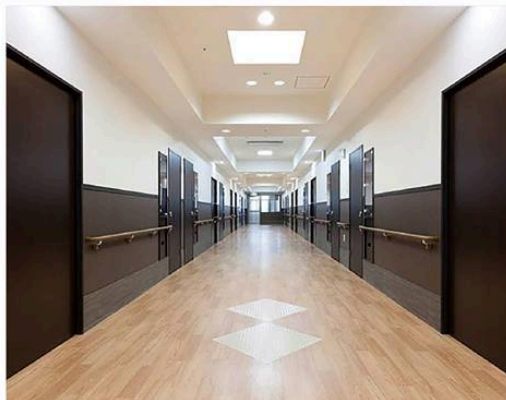


LED 導入実績事例



クリニック 導入本数 109 本



介護施設 導入本数 636 本



リサイクルショップ 導入本数 456 本



飲食店 導入本数 144 本

掲載した企業様の他にも多数実績あり。導入実績のご確認は HP にて

会社概要

ヒカリレンタ株式会社

東京本社 東京都中央区日本橋箱崎 16-11  
ルミネ日本橋 102  
(代表) TEL 03-5623-2667 FAX 03-5623-2668

大阪支店 大阪市北区梅田 2-2-2  
ヒルトンプラザウエストオフィスタワー 19 階

福岡支店 福岡市博多区博多駅前一丁目 15 番 20 号  
NOF 博多駅前ビル 2 階

URL: <http://hikari-renta.com>

経営革新計画として承認を取得  
ベンチャーカップで優秀賞を受賞  
“ヒカリレンタ” 商標登録  
照明レンタル関連の発明に関して特許出願

お問合せは、担当販売店まで

主要取引銀行 千葉銀行 / 東日本銀行 / 京葉銀行

Light Emitting Diode Rental Service  
「あかり」をコントロールして節電・節約

消費電力

CO<sub>2</sub> 最大 90% カット!

保守・保証  
無料

初期取付工事費  
無料サービス

# ヒカリレンタ

## 初期投資不要! LED100円レンタル

## 驚きの経費削減



# あかりでスマートな暮らしへ

# LED蛍光灯導入に迷っている方必見!

あなたの会社や店舗の消費電力はもっとやすくなる!



## ヒカリレンタ

### 初期投資不要! LED100円レンタル



設置・保守・保証もついたレンタルLEDで経費を大幅削減。  
新規取付工事を無料でサービス

Merit 1

お客様も納得の  
コストダウンを実現

Merit 2

新規ご依頼の  
お客さま 工事無料

Merit 3

保守・保証 無料

Merit 4

賃借対照表上では  
オフバランス

お客様のニーズに合わせた最適なプランをご提案させていただきます。

蛍光灯とLEDの月額電気料金比較

種類	ワット数	営業時間	契約電気料金	営業日数	使用本数	電気料金
蛍光灯の場合	40W/1000	12時間	27円	30日	100本	= 38,880円/月
LEDの場合	18W/1000	12時間	27円	30日	100本	= 17,496円/月

お客様の場合

種類	ワット数	営業時間	契約電気料金	営業日数	電気料金
蛍光灯の場合	① 40W/1000	時間	円	日	円/月
LEDの場合	② 18W/1000	時間	円	日	円/月
種類	蛍光灯とLEDの差額		レンタル費用	1本につき毎月お得な金額	
蛍光灯の場合	① - ② =		円/月	=	円/月 <b>お得!</b>

## 圧倒的な長寿命!

LED蛍光灯は従来の蛍光灯と比較すると、実に5倍も長持ちします。いつ交換したか忘れるほど長い時間、あなたのオフィスやお店を明るく照らします。

●従来型蛍光灯とLED蛍光灯の寿命比較



## 環境にやさしい!

従来の蛍光灯と比べ、LED蛍光灯のライフサイクルにおける環境負荷(CO2換算)は、従来の30%以下です。さらに、LED蛍光灯は水銀や鉛、カドミウムを使用していないため廃棄処理が容易です。熱線や紫外線などの有害光線も発生しません。

●CO2排出量の比較



導入する企業の経費削減に貢献!

LEDを導入すると電気代が2分の1から3分の1に削減できます。削減できた電気代で新たな商品開発や社員教育、販促活動に資金を活用することができます。



LEDで社会貢献!

将来的に300万本の導入にチャレンジしたいと思っています。300万本導入できると電気代が60億円、CO2削減効果で杉の木100万本に相当します。環境にも企業経営にも貢献していきたいと考えています。



## 20年度をめぐりLEDに。 蛍光灯・白熱灯、実質製造禁止へ

政府は、エネルギーを多く消費する白熱灯と蛍光灯について、国内での製造と国外からの輸入を、2020年度をめぐりに実質的に禁止する方針を固めた。省エネ性能が高い発光ダイオード(LED)への置き換えを促す狙いだ。

安倍晋三首相が、財界幹部を集めて官邸で開く「官民対話」で、省エネ対策の一環として表明する。今月末にパリで始まる国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)に向けて、日本の温室効果ガス削減への取り組みを具体化する狙いもあるとみられる。

政府はLEDと蛍光灯それぞれについて、品目ごとに省エネ性能が最も優れた製品の基準を満たさない製造や輸入をできなくする「トップランナー制度」で規制してきた。来夏をめぐりにつくる省エネ行動計画に、照明についての品目を一つにまとめることを盛り込む。LED並みの省エネを達成するのが困難な白熱灯と蛍光灯は、事実上、製造や輸入ができなくなる見通しだ。来年度にも省エネ法の政令を改める方針。

引用 2015年(平成27年)11月26日 木曜日付 朝日新聞



朝日新聞に掲載されました。